

# 国立市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)27年度 の人件費率
平成 28年度	人 75,452	千円 29,276,803	千円 569,682	千円 4,899,876	% 16.7	% 15.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

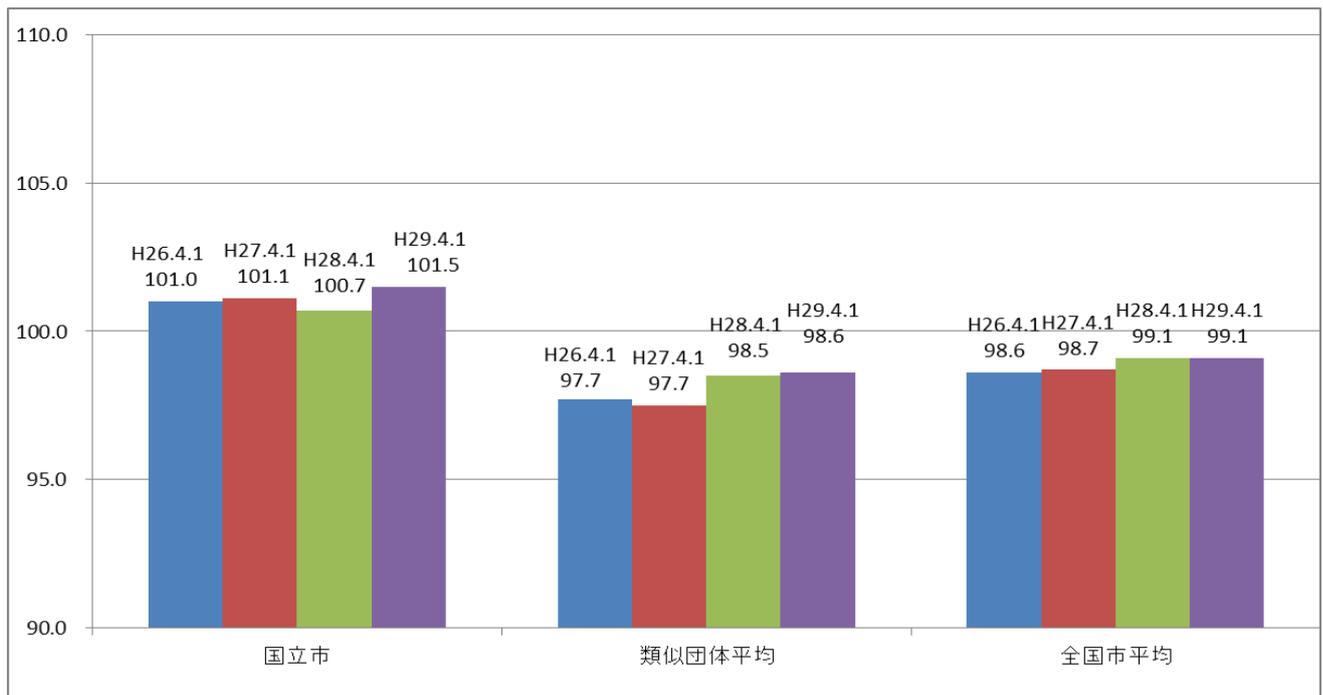
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 28年度	人 423	千円 1,603,324	千円 568,242	千円 700,774	千円 2,872,340	千円 6,823	千円 6,193

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

③ラスパイレス指数が100を超えているが、東京都の給料表に準じている他、これまで東京都人事委員会勧告に基づき給与水準の見直しを実施してきた。また、職員構成の変動（高卒職員や比較的若い職員の管理職登用、比較的若い職員の係長昇任）により、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	東京都人事委員会の勧告				国 立 市 給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成 29年度	円 401,681	円 401,607	74 円 (0.02%)	% —	% —	% 0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ  
イレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				国 立 市 年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成 29年度	月 4.51	月 4.40	月 0.11	月 4.50	月 4.50	月 4.40

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の  
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手  
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施  
の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日実施済み

(内容)一般行政職の給料表について、国の給与制度見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。

激変緩和のため、1年3ヵ月(平成28年6月30日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 15%に対し、国立市においても 15%を支給。

（参考）

	平成 2 8 年度 の支給割合	平成 2 8 年度の支給割合		見直し後の支 給割合 (H29.4.1)
		4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による支 給割合	15%	15%	15%	15%
国立市の支給割 合	15%	15%	15%	15%

③その他の見直し内容

- ・ 勤勉手当の支給において、算定基礎から扶養手当を除外して支給。
- ・ 55 歳超職員の昇給停止。（人事評価結果によってのみ昇給。）
- ・ 永年勤続特別昇給の廃止 ※一般職職員のみ経過措置あり。  
⇒ ・平成 28～30 年度対象職員は、平成 29 年度に 1 号昇給。  
・平成 31～33 年度対象職員は、平成 30 年度に 1 号昇給。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国立市	40.3 歳	312,016円	434,921円	389,351円
東京都	41.5 歳	314,841円	445,081円	396,007円
国	43.6 歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4 歳	311,581円	391,382円	356,601円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
国立市	54.2歳	10人	377,840円	447,084円	445,538円	—	—	—
うち清掃職員	56.0歳	2人	382,550円	447,831円	443,433円	廃棄物処理業	45.7歳	293,000円
うち学校給食	55.4歳	5人	386,440円	460,202円	459,476円	調理士	40.6歳	301,300円
うちその他	51.8歳	3人	360,367円	424,723円	423,713円	—	—	—
東京都	49.3歳	1,453人	293,011円	395,511円	363,901円	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—
類似団体	50.3歳	26人	325,366円	377,924円	358,180円	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国立市	—	—	—
うち清掃職員	7,371,628円	4,023,000円	1.83
うち学校給食	7,575,381円	4,076,400円	1.86
うちその他	6,980,294円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成26～28年の3ヶ年平均)。  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		国 立 市	東 京 都	国
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円	総合職 183,700円 一般職 178,200円
	高校卒	144,600円	144,600円	146,100円
技能労務職	高校卒	142,000円	142,000円	144,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

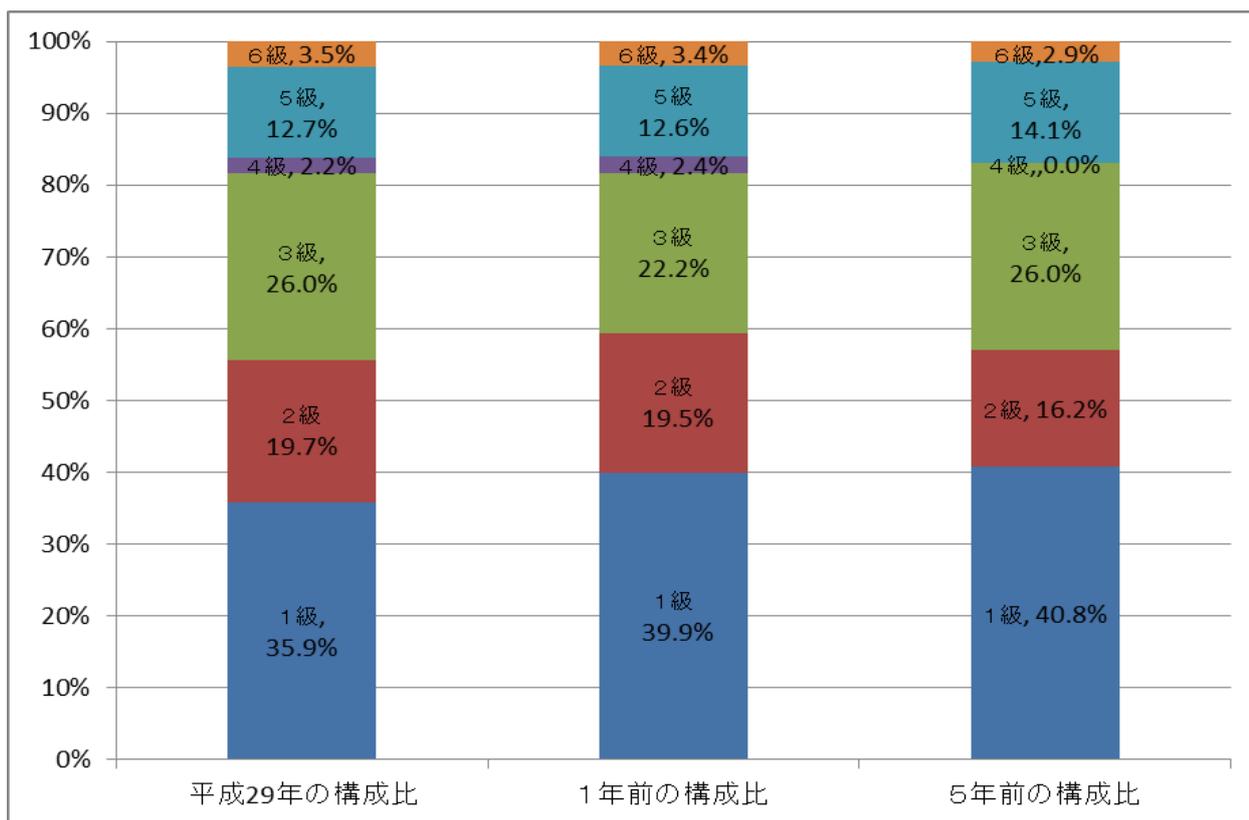
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,680円	345,575円	381,714円	436,857円
	高校卒	— 円	286,400円	358,400円	371,000円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	354,900円	— 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	部長、参事	11人	3.5%	479,000円	508,900円
5級	課長、主幹	40人	12.7%	284,000円	455,000円
4級	課長補佐	7人	2.2%	256,800円	415,100円
3級	係長、主査	82人	26.0%	224,800円	406,400円
2級	主任	62人	19.7%	198,500円	362,500円
1級	主事	113人	35.9%	140,300円	324,300円

- (注) 1 国立市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 再任用職員（フルタイム及び短時間勤務時間）の職員は除いています。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	国立市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

【特記事項】

管理職職員については平成29年度より実施。一般職職員については平成30年度より実施。（制度導入済み。）

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

国立市	東京都	国
一人当たり平均支給額（28年度） 1,597 千円	一人当たり平均支給額（28年度） 1,810 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 ( 1.45)月分 ( 0.85)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 ( 1.45)月分 ( 0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

- (注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。  
2 支給割合は管理職以外の一般職の割合を記載。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	国立市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

【特記事項】

平成 28 年度より管理職職員については導入済み。一般職職員については、平成 30 年度より実施。（制度導入済み。）

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

国立市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	23.50 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	31.50 月分	31.50 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続 35 年	45.00 月分	45.00 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	45.00 月分	45.00 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%）			定年前早期退職特例措置（2～45%）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
1,593 千円		22,885 千円			

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		274,992 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		569,341 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
国立市	15 %	483 人	15 %
地域手当補正後ラスパイレス指数		101.5	
（ラスパイレス指数）		（101.5）	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数 ×（1 + 当該団体の地域手当支給率） /（1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）	29,400 円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）	4,200 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	1.5 %
手当の種類（手当数）	5



住居手当	世帯主等自ら居住するため住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている35歳未満の職員（一般職職員に限る） 支給額 15,000円	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給単価 【国】 借家・借間 支給限度額 27,000円	千円 12,829	円 178,187
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用し、運賃等の負担を常例とする職員又は自動車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1)交通機関等利用者 原則として6箇月定期額を支給 (2)交通用具使用者 使用距離に応じた定額を支給 2,600円～37,200円	異なる	支給額が異なる 【国】 (1)交通機関等利用者 6カ月定期額を支給し、1箇月当たりの支給限度額 55,000円 (2)交通用具利用者 2,000円～31,600円	千円 33,866	円 91,039
管理職手当	職務の級が6級及び5級である職員に支給 【支給額】 部長（相当職含む） 100,400円 課長（相当職含む） 73,300円	異なる	支給対象者、支給額 【国】 46,300円～130,300円	千円 51,618	円 955,891

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考) 類似団体における最高/最低額		
給 料	市 区 町 村 長	807,500 円 ( 950,000 円)	1,061,000 円 / 465,000 円	
	副 市 町 村 長	757,950 円 ( 815,000 円)	885,000 円 / 602,300 円	
	教 育 長	720,000 円 ( 750,000 円)	— / —	
報 酬	議 長	575,000 円 ( 円)	990,000 円 / 357,000 円	
	副 議 長	515,000 円 ( 円)	653,000 円 / 294,000 円	
	議 員	490,000 円 ( 円)	591,000 円 / 266,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 教 育 長	(平成28年度支給割合) 4.40 月分 ※加算措置有 (20%)		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 3.95 月分 ※加算措置有 (20%)		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職期間×350/100	(1期の手当額) 0 (13,300,000)	(支給時期) 任期ごと
	副 市 町 村 長	給料月額×在職期間×300/100	4,547,700 ( 9,780,000)	任期ごと
	教 育 長	給料月額×在職期間×250/100	3,600,000 ( 7,600,000)	任期ごと

(注) 1 市長・副市長・教育長については、市長等及び教育長の給与及び退職手当の特例に関する条例に基づき、平成27年7月1日～平成31年6月30日までの間は市長にあっては給料の

15%を、副市長にあつては給料の7%を、教育長にあつては給料の4%を減額する。

なお、給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

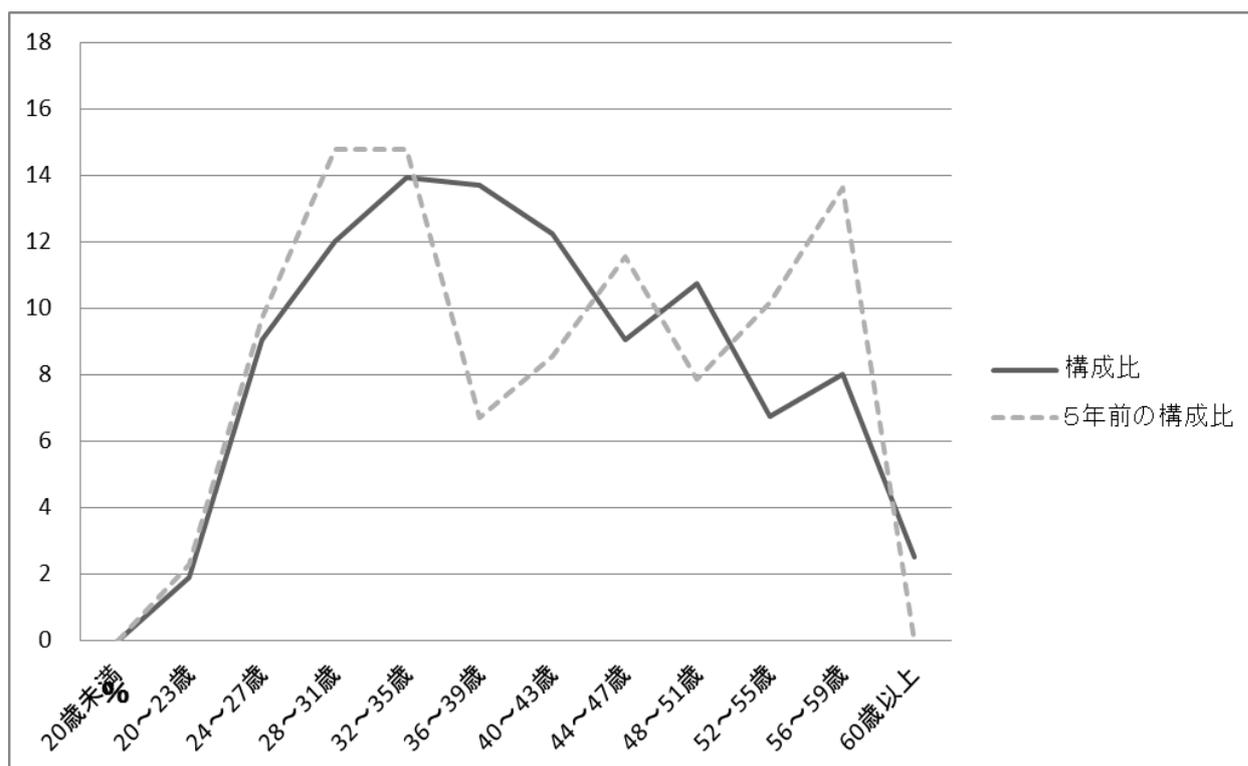
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般	議 会	7	7	0	派遣増、増員(オフスマン、防災安全、 駅周辺整備、富士見台地域まちづくり) 病休に伴う過員配置による増 定員増(生活保護、待機児童、子育て支援) 家庭ごみ有料化に伴う増員、 フルタイム再任用化に伴う定員増 欠員による減 増員(道路整備)
		議 務・企画	104	109	5	
	行 政 部 門	税 務	36	37	1	
		民 生	146	149	3	
		衛 生	31	33	2	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	2	3	1	
		商 工 土 木	4	3	▲1	
		計	43	44	1	
		計	374	386	12	
	教育部門	49	50	1	生涯学習課増員	
	消防部門					
	小 計	423	436	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.56 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.57 人)	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	下 水 道	8	8	0	欠員による減	
	そ の 他	31	30	▲1		
	小 計	39	38	▲1		
合 計			462	474	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.86 人
		[550]	[550]	[ 0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）%



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	43人	57人	66人	65人	58人	43人	51人	32人	38人	12人	474人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	338	342	356	366	374	386	48 (12.3%)
教育	58	54	50	50	49	50	▲8(▲13.8%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	396	396	406	416	423	436	40 (10.1%)
公営企業等会計計	39	39	36	38	39	38	▲1(2.6%)
6	435	435	442	454	462	474	39 (9.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。